

農政の動き 2016年9月26日～9月28日

◇16年産米の1等比率は74.9%（8月末現在）◇

農林水産省は、2016年産の水稲うるち玄米の1等比率は8月31日現在で、前年同期比2.0ポイント高の74.9%と発表した。2等以下への格付け理由は、心白と腹白が30.5%、着色粒（カメムシ類）が28.7%、充実度と整粒不足はともに15.0%。（2016年9月26日）

◇安倍首相TPP再交渉「応じる考え全くない」◇

安倍晋三首相は、衆院本会議の代表質問で、環太平洋連携協定（TPP）に関連し、仮に米国から再交渉を求められても「応じる考えは全くない」と断言した。日本が批准すれば、「早期発効に弾みがつく」と述べ、臨時国会で承認案の成立を目指す方針を改めて明示した。ただ、26日に行われた米大統領候補による討論会で、両候補ともTPPに反対する姿勢を改めて強調。協定発効の見通しは全く立たない状況が続いている。（27日）

◇15年の木材自給率 前年比2.1ポイント上昇し33.3%◇

林野庁は、2015年の木材自給率は前年比2.1ポイント上昇し33.3%となったと発表した。総需要量は0.7%減の7530万立方メートルで、供給量は国内生産量が6.0%増の2505万8千立方メートル、輸入が3.7%減の5024万2千立方メートル。（27日）

◇TPP和訳文書のミス 与野党の攻防激化◇

外務省が作成したTPPの承認案にかかる協定の和訳文書に、重複や欠落などがあった問題を受け、岸田文雄外相は閣議後会見で「大変遺憾。再発防止に万全を期さなければならない」と述べた。ただ、問題発覚を受け、民進党が要求している審議のやり直し（承認案の再提出）には応じず、正誤表などの訂正で対応する考えを強調した。政府・与党は臨時国会での承認案の成立を目指しているが、審議は入り口から、与野党の攻防の激化が必至な情勢となっている。（27日）

◇16年産小麦の面積 1%増の21万4400㍍◇

農林水産省は、2016年産小麦（子実用）の全国の作付面積は1%増の21万4400㍍と発表した。北海道は前年産並みの12万2900㍍となり、都府県は他作物からの転換などで増加した。なお、都府県の収穫量は、近畿以西で出穂期以降の高温などの影響で10㍍当たり収量が4%減となったことから、3%減の26万4200㍍だった。北海道の収穫量は11月下旬に公表予定。（27日）

◇自民党「鳥獣被害防止特措法」の改正案を了承◇

自民党は鳥獣被害対策特別委員会等合同会議を開き、「鳥獣被害防止特措法」の改正案を了承した。現行法で規定されている、捕獲者の猟銃所持免許の更新にかかる技能講習の免除措置が12月3日に期限切れとなることを踏まえた対応。同措置を5年間延長するとともに、ジビエ（野生鳥獣肉）の利用推進と安全対策の強化などを盛り込む。臨時国会に提出し、早期成立を目指す。（28日）

◇熊本地震の被害総額は3兆7850億円◇

熊本県は、熊本地震による被害額を試算し、9月14日時点で3兆7850億円に上ると発表した。

県全体の被害額を公表するのは初めて。被害の内訳は住宅関連が最も多く 2 兆 3 7 7 億円と半分を占めた。全壊約 8 千棟、一部損壊を含めた被害は計約 1 7 万棟に及び、宅地の崩壊なども深刻なことから総額が膨らんだ。(28日)